資料　1－2

区分	基本方針	施策	取り組み	成果指標	単位	基準値（現状） 2021	実績（1年目） 2023	目標（10年目） 2032	達成率 %	実績値の根拠	検証・評価	目標値の根拠
1．森林環境の保全	森林環境保全の取り組み	**2．水源涵養や災害防止の機能増進**	●森林の適切な保全 ●保安林の指定	広葉樹林化・針広混交林化への転換	ha	64.5	66.6	110	61%	令和４年度までの累計　66.18ha **令和5年度実績分　0.38ha** ・緑の基金事業　0.30ha ・森川海人っプロジェクト事業　0.08ha **令和5年度までの累計 66.56ha**	○三瀬村三瀬の土師地区にて、5箇年計画で人家近くの民有林を整備するふるさとの森林づくり事業を実施している。初年度は侵入竹の除去と除伐、植栽（ヒノキ）を実施した。 植栽については、地元との協議の結果、広葉樹ではなくヒノキを植栽することとなった。 ○里山林整備事業では、植栽を行っていない。 ○緑の基金事業及び森川海人っプロジェクト事業において、7団体が広葉樹（ヤエザクラ、イロハモミジ等）の植栽を実施した。 ○保安林の指定面積が、前年度より51.2ha増加した。水源涵養を目的とする指定が50.3ha、土砂流出防止の目的が1.00haであり、指定の解除は0.1haとなった。	・主伐により広葉樹への転換　　35ha ・荒廃竹林事業　　〃　　60ha ・四季彩の森林づくり事業による広葉樹植樹　5ha ふるさとの森林づくり事業の予定が、年間2.5ha×10年間＝25ha。 里山林整備事業予定約20haを予定し、合計110haを目標値とする。
				民有林に占める保安林の割合	%	38.2	39.1	42.0	93%	令和４年度実績　39.0%（5,635ha　÷　14,449ha　＝38.99%） ・市の民有林面積：14539ha（前年比90ha増） ・市の民有林内保安林面積：5687ha（前年比51.2ha増） **令和5年度実績　39.1%（5687ha　÷　14539ha　=39.11%）**		保安林面積でなく、佐賀市総合計画と同じ、保安林の割合とする。 保安林の割合は、保安林の解除は考え難いので保安林指定の増加の状況を考慮して42%とする。 市総合計画の成果指標（民有林に占める保安林の割合39.4%（R4）） 5,635ha　÷　14,449ha　＝38.99%
		3．中山間地域の里山林等の整備	●里山林等の景観の保全 ●荒廃竹林等の整備と広葉樹林化への誘導	荒廃竹林の整備面積	ha	47.0	49.3	70.0	70%	令和４年度累計　47.09ha 令和5年度実績分　2.23ha ・ふるさとの森林づくり事業　2.23ha（侵入竹の除去） **令和5年度累計　49.32ha**	○三瀬村三瀬の土師地区にて、5箇年計画で人家近くの民有林を整備するふるさとの森林づくり事業を実施している。 初年度は侵入竹の除去と除伐、植栽（ヒノキ）を実施した。	新規事業（県補助）のふるさとの森林づくり事業が、年間2.5ha予定している。 2.5ha×10ha＝25haを見込んでいるため、47（基準値）+25＝70ha。
			●森林資源の有効活用	森林資源等を活用した取り組みを実施	件数	9	10	15	67%	令和４年度実績　9件 （令和5年度の取り組み状況） ○佐賀市内の公園の樹木マップの制作・公開 ○SNSを活用した森林・林業の魅力、木育プログラムの情報発信 ○森林環境教育や木育のための教材開発 ○バルーンフェスタ会場での木工体験 ○椎茸菌打ち体験会の実施 ○ウバユリの根から加工したゆり粉を使った商品開発 ○椎茸や山菜の収穫と試食会 ○炭焼きづくりの実施 ○富士町ふれあい祭りでの木工体験 ○県産材を使った本棚づくり等の木工教室 **令和5年度実績　10件**	○NPO法人みんなの森プロジェクト ・佐賀市内の公園の樹木マップの制作・公開 ・SNSを活用した森林・林業の魅力、木育プログラムの情報発信 ・森林環境教育や木育のための教材開発 ・バルーンフェスタ会場での木工体験 ○佐賀市婦人林業研究会 ・椎茸菌打ち体験会の実施 ・ウバユリの根から加工したゆり粉を使った商品開発 ○林業女子会＠さが ・椎茸や山菜の収穫と試食会 ○三瀬もりの会 ・炭焼きづくりの実施 ○富士大和森林組合 ・富士町ふれあい祭りでの木工体験 ○佐賀建設労働組合 ・県産材を使った本棚づくり等の木工教室開催	現在の森林資源等を活用した取組団体は1件。1回の取り組み期間は最長3年であり、ほかの団体にも取り組んでもらうよう周知を行い、年間2件×3回＝6件を今後の目標として、15件とする。
		4．森林浴セラピーの推進と環境の整備	●森林浴体感ツアーの開催と森林浴ガイドの育成 ●森林浴に適した森林の環境整備	森林浴ガイドの人数	人	34	26	60	43%	令和４年度　34人 **令和5年度　26人**	○春に1回、秋に2回、市主催の「森林浴体感ツアー」を開催。各回の募集店員を25名として、合計68名の参加があった。また、森林浴ガイドの会独自の森林浴セラピーイベントが、6回開催された。 ○北山キャンプ場がリニューアルオープンし、キャンプ場利用者数が多いため市主催のツアーでキャンプ場周辺のコースが利用できない状態となった。 ○新型コロナによる行動制限で会員同士の集まりが減ったことで、休会する会員が増加した。 ※これまでの森林浴ロード内の整備状況 ・チップロード整備累計延長　　L=561m ・ウッドチップ敷設広場累計面積　A=803㎡	森林浴セラピー1回のイベントで3コースを開催するための森林浴ガイドを確保するには、森林浴ガイドの登録者が60人程度必要となるため、目標値を60人とする。
				森林浴ロードの整備	箇所	1	2	3	67%	令和４年度　どんぐりこ～の森整備 **令和5年度　実績なし**		森林浴ロードの整備は、現在北山ダムの1か所、今後はどんぐりこ～の森、金立山を予定。

資料　1－2

区分	基本方針	施策	取り組み	成果指標	単位	基準値（現状） 2021	実績（1年目） 2023	目標（10年目） 2032	達成率 %	実績値の根拠	検証・評価	目標値の根拠
1．森林環境の保全	森林環境保全の取り組み	**5. 森林環境教育及び協働活動の推進**	●協働による森林づくりの推進 ●協働による森林環境教育の推進	ボランティア、企業、森林環境教育を行う団体数	団体	14	21	24	88%	令和4年度実績：11団体 ・公益財団法人さが緑の基金が「森林づくりボランティア団体」として登録している団体→10団体（19団体中で、佐賀市内で活動を実施している団体。） ・市と締結している「企業の森林づくり事業」の実施企業→5企業（「森林づくりボランティア団体」で登録されている2企業を含む） ・県と締結している「森川海人っプロジェクト」の実施企業→8企業 **令和5年度実績：21団体**	○森林づくりボランティア団体登録団体　10団体 ・佐賀県有明海漁業協同組合佐賀支所（富士町　H15～） ・佐賀県有明海漁業協同組合川副支所（三瀬村　H15～） ・NPO法人ビッグリーフ（富士町　H16～） ・ミゾタ森林づくりクラブ（富士町・三瀬村　H18～） ・こだまの富士（さと）倶楽部（富士町　H20～） ・白石地域水源林保全会（富士町　H23～） ・NPO法人みんなの森プロジェクト（市内　H24～） ・SAGA森の案内人クラブ（富士町　H25～） ・NPO法人SATOMORI（市内　H26～） ・SDC森林づくりクラブ（金立　H27～） ○企業の森林(もり)づくり　5企業 ・株式会社　ミゾタ（三瀬村　H30～） ・株式会社　佐賀電算センター（金立　H27～） ・株式会社　メディック（富士町　H22～） ・リコージャパン株式会社（三瀬村　H20～） ・田島株式会社（富士町　R4～） ○森川海人っプロジェクト協定　8企業（佐賀県と協定、活動場所が佐賀市内） ・佐賀県有明海漁業協同組合（県有地　R2～） ・佐賀トヨタ自動車（株）（県有地　R3～） ・（株）酉島製作所（県有地　R4～） ・（株）まるきん（県有地　R4～） ・佐賀信用金庫（県有地　R4～） ・（株）九州ダイエットクック（県有地　R5～） ・損保ジャパン（株）（県有地　R5～） ・SAGA COLLECTIVE協同組合（県有地　R5～）	脱炭素に向けた取組やSDGsについての意識が高まっており、企業の森林づくり協定を締結する企業も増加している。新しい団体についても、働きかけを行い、年1団体ずつ増やすことを目標として10団体とする。
2　森林・林業の再生	（1）木材を供給（素材生産）するたの取り組み	**1．.森林施業の集約化及び林道の適切な維持管理**	●森林経営計画の作成促進 ●林道の適切な維持管理	森林経営計画策定の団地数	団地（件）	21	29	49	59%	令和4年度までの累積：24団地 令和5年度新規 ・富士大和森林組合　2団地（大串、関屋） ・佐賀市　1団地（佐賀市藤原） ・（株)佐藤木材　1団地(藤原地区、小副川地区） ・（公財）ニッセイ緑の財団　1団地(富士町国有林） **令和5年度までの累計：29団地** ※詳細は、別紙参照。	○経営計画事務の煩雑さや補助事業の目標達成（下限値を満たさない場合は補助金返還）等の問題もあり、新規地区の計画には慎重を来たす傾向にある。 ・令和5年度末時点で計画期間中の認定団地（令和5年度末） 属地：　富士大和森林組合　4団地（上合瀬、下無津呂、大串、関屋） ウッドエコー産業(株)　2団地（市川、栗並） 佐賀市　4団地（古湯、麻那古、三瀬、藤原） 佐賀東部森林組合　1団地（藤原） 属人：（株）伊万里木材市場（藤瀬地区、大野地区、藤原地区） (株)佐藤木材(藤原地区、小副川地区） （公財）ニッセイ緑の財団(富士町国有林）	団地数は、市町村森林整備計画で28地区（旧佐賀市：1、大和：4、三瀬：3、富士：20）に分けている。現状は21団地策定済、今後すべての区域が1回は森林経営計画（5年間）を策定する予定とし、目標値を21＋28＝49団地とする。
				主伐・搬出間伐の面積	ha/年	114.0	135.8	170.0	80%	令和4年度実績　102.61ha **令和5年度実績　135.83ha**	○令和5年7月豪雨災害の影響で、私有林での主伐面積が減少した。 ○木材価格は、令和4年度と比べてほぼ横ばいで推移をしており、木材価格が今後の主伐・搬出間伐の実施面積に影響を与える可能性がある。	主伐・搬出間伐の面積は未達成。市内の人工林は11,518ha、森林整備する面積を長期的（65年）にみると、年間11,518ha÷65年＝170haの森林整備が必要となる。
2　森林・林業の再生	（1）木材を供給（素材生産）するたの取り組み	**2.森林施業の効率化の推進**	●林業事業体に適した機械導入 ●スマート林業の推進	高性能林業機械の導入台数	台	22	23	35	66%	令和4年度までの累計　22台 令和5年度導入実績：ハーベスタ1台（富士大和） **令和5年度までの累計　23台**	○高性能林業機械の導入台数は、リースで対応している部分もある。R5年度はハーベスタが1台増（富士大和森林組合）となった。 各事業体の経営状況や作業体系に合わせた導入を今後も行っていく必要がある。また、同時に機械を操作するオペレーターの育成を行い、生産性を高めていく必要がある。 ○佐賀市スマート林業推進事業により、3事業体（ウッド・エコー、佐賀東部、富士大和）で測定器具であるGPSの購入補助を実施。	高性能林業機械の導入台数は、直近4年の平均1.25台、10年で13台の導入を目指す。更新を含めた、導入台数の累計値とする。
				スマート林業推進のための機器導入台数	台	16	18	32	56%	令和4年度までの累計　15台 令和5年度購入実績：GPS 3台 **令和5年度までの累計：18台** ・GPS：11台 ・ドローン：2台 ・トゥルーパルス：5台		スマート林業推進のための佐賀市が補助する機器の導入台数を、現在事業体が持っている台数の2倍程度にする。（機器の導入や、ソフトウェアの更新などの補助の累計とする。）

資料　1－2

区分	基本方針	施策	取り組み	成果指標	単位	基準値（現状） 2021	実績（1年目） 2023	目標（10年目） 2032	達成率 %	実績値の根拠	検証・評価	目標値の根拠
2　森林・林業の再生	（1）木材を供給（素材生産）するための取り組み	**4．林業従事者の確保・育成**	●林業事業体への就業の推進、支援 ●林業従事者の拡大推進 ●働きやすい環境づくり	森林施業プランナーの資格取得者数	人	10	9	15	60%	令和4年度実績　11人 令和5年度 **令和5年度実績　9人** 【内訳】 東部林業3人、ウッドエコー産業2人、富士大和森林組合3人、佐賀東部森林組合1人	○森林施業プランナーの資格取得者数は、退職等により4事業体の9人となった。 ○現場技術者・技能者数は昨年度から3人増となった。今後も各森林組合、事業体においては、事業計画に合わせた作業班体制をとりながら、現場技術者等の育成を図り、生産性を高めていく必要がある。 ・フォレストマネージャー（2人） ・フォレストリーダー（18人）ウッド・エコー1名取得 ・フォレストワーカー（45人）　佐賀東部1名、ウッド・エコー1名取得 ※資格取得者数は増加しているが、林業従事者は44人（令和4年度：50人）と前年比減となった。必ずしも資格取得者数と林業従事者との関係性は一致していない。	森林施業プランナーは、1事業体3人程度必要となるため、目標値は15人とする。
				現場技術者・技能者の資格取得者数	人	58	65	80	81%	令和4年度累計　62名 令和5年度取得者　3名 （フォレストリーダー1名、フォレストワーカー2名） **令和5年度累計　65名**		資格取得者数は、毎年1人増加している。就労者が増える見込みで20人程度とする。 ※各種資格の取得年数 フォレストワーカー（取得まで3年かかる） フォレストリーダー（経験5年以上） フォレストマネージャー（経験10年以上）
	（2）木材を流通・加工するための取り組み	**1．佐賀市木材供給センターの体制強化**	●市産木材供給センターの体制・整備	選木機の稼働状況	㎥	22,758	28,507	35,000	81%	令和4年度実績　31,990㎥ **令和5年度実績　28,507㎥**	○令和5年7月豪雨災害の影響で、私有林の主伐面積が減少したため、稼働状況が前年比減となった。 ○令和3年度以前（ウッドショック以前）と比較すると、高い稼働状況を維持している。	令和4年度は30000㎥に達する見込みのため、35000㎥とする。
	（3）木材を消費するための取り組み	**3．未利用材やCD材の利用拡大**	●木になる紙の利用・普及促進 ●木質バイオマスエネルギー利用の拡大	市産材の木質バイオマス使用量 （木になる紙、エネルギー利用）	㎥	7,506	8,715	10,000	87%	令和4年度実績　8,160㎥ 富士大和森林組合 ・木になる紙用チップ：794㎥・・① ・製紙用チップ：80t ・製紙用原木：2463t ・バイオマス発電（原木）：5924t →8467t×0.8＝6774㎥　・・② 佐賀東部森林組合 ・バイオマス発電（バーク）10t →10t×0.8＝8㎥・・③ 製材所等よりの端材等 1,081t×0.8＝864㎥ →864㎥×20%（市産材の取扱割合）＝172㎥・・④ 県森連木材共販所 ・バイオマス発電（丸太）4588+（バーク）49＝4637㎥ →4637㎥×20%（市産材の取扱割合）＝927㎥・・⑤ みんなの森プロジェクト　50t →50t×0.8＝40㎥・・⑥ **①794　+②6774　+③8　＋④172　＋⑤927　+⑥40 ＝8715㎥** **令和5年度実績　8,715㎥**	○『木になる紙』は、佐賀市のほかに佐賀県（県立学校を含む）や唐津市などへ供給がされている。 ○木になる紙については、バイオマス発電用燃料との買取価格や条件面で開きがある。また、輸送費を還元金で補填するとしている。 ○佐賀市内の市場における取扱いとして、富士町栗並にある佐賀市木材供給センターからは『木になる紙』へ、大和町川上の共販所からは『バイオマス発電』へとすみわけができていたが、近年のバイオマスの単価が上がったため、『バイオマス発電』が増加した。全体量が増えたため、『木になる紙』も、『バイオマス発電』と共に増加している。 ○みんなの森プロジェクトでは、木屑等を利用した『木質ペレット』を製造、販売している。 50t＝約7,143袋。 ペレットの生産能力は、機器の改良により年間100t以上あるが、原材料、販売網の確立などの問題もあり、大々的な販促は行っていない状況にある。	選木機の稼働状況の目標値が150%増となるため、同じ割合でCD材の利用も見込まれるため、10000㎥/年とする。